



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	磯田 宏 著, 『アグロフュエル・ブーム下の米国エタノール産業と穀作農業の構造変化』, 筑波書房, 2016年
Author(s)	村上, 良一
Citation	フロンティア農業経済研究, 20(1), 86-89
Issue Date	2017-02-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/67539
Type	other
File Information	20-1-murakami_13_86.pdf



磯田 宏 著

『アグロフュエル・ブーム下の

米国エタノール産業と穀作農業の構造変化』

(筑波書房、2016年)

拓殖大学北海道短期大学

村上 良一

はじめに

本書は「アメリカ合衆国コーンエタノール政策がもたらしたアグロフュエル・ブームとその下での同国北中部穀作農業構造の動態と性格を解明すること」を基本目的としている。評者は内容的に本書を五部構成として把握した。全体を貫く方法(分析視角)を示した第1章、アグロフュエル・ブーム下のコーンエタノール部門を分析した第2章、アメリカ農業構造の分析視角を示し、アメリカ穀作農業全体の構造分析を行った第3章、アイオワ、ネブラスカ、北南ダコタの穀作農業構造分析を行った第4章～第6章、そして全体を総括した終章である。

以下では本書の内容を評者が要点と考える項目に整理してコメントを入れながら紹介し、最後に北海道農業分析に際して示唆を得られた点をあげる。

I 分析視角に関して

著者は多国籍アグリビジネス分析において有力な枠組みとして注目されている「フードレジーム論」に検討を加え、現段階を第3フードレジーム(企業フードレジーム)第2局面と規定する。その理由を「(多国籍資本による利潤と権力の奪回プロジェクトとしてのグローバル新自由主義に照応し、それを農業・食料部面から支える国際諸関係)と最新の特徴(世界規模の資本主義の本格的金融化から重大な影響を受け、また同時にその蓄積を支える農業・食料国際諸関係)」を包括的に表

現できるからであるとする。

金融肥大化グローバル経済に農業・食料部門がより組み込まれるようになり、多国籍アグリビジネスにとっての「蓄積の危機」(「蓄積の危機」という用語はフードレジーム論を提示した論者が援用するレギュラシオン学派のキーワードであるが著者自身は「レギュラシオン理論自体の全面的有効性を認めているわけではない」)は小農民や各国非富裕層に転嫁され自らは利得機会を獲得していく。本書の具体的分析対象に引き付けて述べるならば、アメリカ農業において寄生的利潤(但し、畜産部門は被収奪部門)がもたらされ、「農業労働の資本への実質的な包摂」が進展する一方で、環境や家族農業経営に否定的影響をもたらすということである。

このように多国籍アグリビジネスが自らの蓄積機会を獲得するために農業構造や農業労働過程などを都合の良い形態に変えていく過程を具体的に分析していくというのが全体を貫く方法(分析視角)である。

そしてオルタナティブとしての「食料主権」という新しい言説枠組みに注目する。

II コーンエタノール産業とアメリカ農業に関して

1.アメリカ・アグロフュエル政策とブームの位置と性格

覇権国アメリカの国家政策は、他国に負担転嫁(貿易・為替政策に端的)することで自国利益の維持拡大を図るという点では一貫している。現下のアグロフュエル産業育成政策もそうした性格をもつ。著者はアメリカ穀作農業(主には上層農)及びアグロフュエル生産企業が得た寄生的利潤の源泉は、穀物価格高騰によって国内外から「収奪」したものであるとする。その政策推進のためバイオエタノールは温暖化ガス抑制効果を持ち親環境保護的である等の「正当化神話」をも振りまく。こうした政策推進における「イデオロギーの利

用」に着目する著者の態度は、皮相かつ煽情的な言説で大衆の支持を得て短絡的な政策が推進される昨今、ますます重要である。

アグロフュエル政策の巧妙さの分析も興味深い。自動車燃料へのエタノール使用義務づけによって原料たるトウモロコシの需要拡大が他の穀物価格の上昇をも招来し結果として穀物関連価格・所得支持プログラムによる財政支出を抑制した。いわば「一石二鳥」の効果を生んだという巧妙さである。

2.農業構造への影響

アメリカのアグロフュエル政策は米国農業構造に対して分解促進と資本主義的大経営を生み出す役割を果たしていることを鮮明に描いている。

この農業構造分析にあたって、まず分析課題を明確化するために中野一新-服部信司「論争」などを検討した上で、「農業労働総過程を構成する諸要因の『社会諸関係の性格分析』が必要」と結論づける。その上でコーンエタノール産業育成政策による農業構造への影響が考察される。

コーンエタノールブームによる価格暴騰により農業経営体が寄生的利潤を獲得し、経営耕地面積に大きな変化がないにもかかわらず経済階級別区分では上位階層にシフトした。著者はそれを「水ぶくれ」と称している。同時に地代地価高騰(過剰資本の投機対象となることで拍車がかかる—ここにもグローバル資本主義の影響がみられるとする)をも招き土地獲得競争が激化する。加えて機械・装備類投資も増え、生産コスト上昇も激しくなる。これが上向経営(最上層は資本主義的経営)とそうでない経営への分解を促進させる契機となり、上向経営たりえなかった農家は世代継承困難等の経営難に陥ることが明らかにされる。

また寄生的利潤を得ている経営になお政府支払が行われ、「一種のモラルハザード的作用を果たしている」と指摘している。この点に付言すると

こうした作用を容認し続けている政策当局者の姿勢をアメリカの農業政策の性格に起因するものとしてとらえた方が政策分析をより深化させることができるのではないと思われる。

3.大規模アグロフュエル企業の台頭によるコーンエタノール産業の変化

アグロフュエル政策によってもたらされた同産業の構造変化は以下のように整理される。

アメリカのコーンエタノール産業構造は、ADMを除けば、むしろ小規模企業が一般的だったのがアグロフュエル政策により二つの画期を経て階層化（著者の整理では4階層）が進行し、上位企業の集中度は上昇傾向にある。形成された最頂部には老舗の多国籍穀物複合体企業だけでなく多国籍エネルギー複合体企業など農業関連以外の多様な出自をもつ企業が君臨している。産業内部の要因のみならず、国際過剰資本の動きに翻弄される形で中小メーカーは淘汰されもしくは下位に甘んじている。

とはいえ著者は生産者・地元住民出資型の企業であれば肯定的な評価を与えているわけではない。そもそもコーンエタノール自体が「再生可能燃料」たりえるのかと疑問を呈し、さらには穀物関連セクターの維持を国内外の消費者・実需者に負担転嫁し、また過剰資本の新たな蓄積機会でもたらされた寄生的利潤の「分け前」にこれら非独占的な企業も享受しているとして批判的である。

4.農法、環境への影響

現地調査を踏まえたうえでアグロフュエルブームが及ぼす農法、環境への影響が考察されている。

調査対象地域では「面積当たり収益性の高い地域でより早く、より体系的な精密農業技術採用が進んで」土壌分析等の外部委託も進んでいる。また先進的農業技術を土台に効率性重視を旨とする

大規模経営のアメリカ農業というイメージからすると奇妙であるが不耕起農法が拡大している地域も存在する（アグロフュエルブームが穀作地域一様に不耕起農法を進めたわけではないことにも注意）。だが、ここでの不耕起農法の導入は除草目的の耕耘を省略するためであるからGMOとパッケージされた除草剤の使用ならびに不耕起農法対応の高額な農業機械導入を不可欠とする。寄生的利潤の恩恵をより受けた高額投資に耐えうる大規模経営がそうした条件を持つことになる。これにより「農業の工業化」が進展する。トウモロコシの連作、もしくは連作に近い大豆―トウモロコシの2年輪作も進行する（コーンベルト最後発である北ダコタを除く）。

著者はここに「農業労働の資本への実質的包摂」の進展を見出すとともにその環境への否定的な影響を指摘する。

Ⅲ 北海道農業分析への示唆

評者が今後の北海道農業分析に際して示唆を得られた点は下記の三つである。

第一に精密農業技術導入による農業経営への影響である。本書では精密農業に対応できる機械を導入できるのは上層農であり、また最新の土壌分析技術などは必須だがそれは外部の業者に委託せざるをえない状況が詳述されている。本道でも精密農業の導入が叫ばれているが、それによる経営への影響に注視していくべきであろう。

第二に輸出振興など新規需要をターゲットにした作目生産が拡大することによる輪作体系等農法への影響である。アメリカ農業は長らく輸出依存を強めることでモノカルチャー化が進行してきたが、バイオフィュエルブームという内需によってもそれが進んでいることが本書で指摘されている。本道においては持続可能な農法と食料自給率向上を前提とした輸出や新規需要向け作目の生産という観点が必要であろう。

第三にアグリビジネスや農協と地域農業との関係への影響である。アグロフュエルブーム下で産業構造が再編され地元出資型企業は淘汰もしくは下位に甘んじざるを得ない状況が本書で指摘されている。本道ではこれまでは強固な農協の存在の下、農協主導型の加工事業等の展開がみられてきたが、農協「改革」の推移如何ではアグリビジネス主導による地域農業構造の再編が進行する可能性もある。いわば、農業版“トヨタピラミッド”の構築である。今後の動きに注視すべきであろう。

おわりに

本書は、新自由主義的グローバル経済下、精密農業に象徴される最新技術を伴った「工業化」路線を薦進し、多国籍アグリビジネスの一大拠点となっているアメリカ農業を分析対象に「農業の資本主義化とは何か」という古くからある社会経済学の重要な論点に対して、理論的深化を図ろうと取り組んだ良書である。また穀作地帯の丹念な農業経営調査内容などは、社会経済学とは異なる理論で研究を進めている方にも得るところ大と思われる。広範な農業経済学研究者諸氏に一読をお勧めしたい。